



彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜平成31年3月～平成31年4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年5月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(5月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(3月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「平成時代30年を振り返る～企業倒産編～」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内貸金改定状況調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
<p>県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している</p> <p>生産活動の弱含みに起因する景況判断や設備投資の足踏みはあるものの、雇用情勢は引き続き改善しており消費者物価および消費動向は緩やかな改善傾向を維持しています。引き続き生産活動の先行きについては中国経済をはじめとした世界経済の動向等が及ぼす影響に留意が必要です。総合判断としては「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」とし、3年2か月ぶりに判断を引き上げております。</p>	

<個別判断>

生産	弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は93.5(前月比▲3.9%、前年同月比▲9.9%)。同出荷指数は94.3(前月比▲2.4%、前年同月比▲11.2%)。同在庫指数は93.9(前月比+3.6%、前年同月比+5.0%)。 ■県内の生産活動は、弱含んでいる(2か月ぶりに個別判断引き下げ)。 		
雇用	改善している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.30倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比±0.00ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.47倍。 ■3月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.5ポイント、前年同月比±0.00ポイント) ■引き続き県内の雇用情勢は改善している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.2となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.6%となった。 ■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前月比±0.0%、前年同月比は+0.4%となった。 ■前月から0.1%下落となった内訳において寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などの下落である。「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で0.6%上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「諸雑費」などの上昇である。「食料」などは下落した。 ■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(8か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は323千円(前年同月比+1.0%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■3月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は875億円(前年同月比+2.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■4月の新車登録・届出台数は16.3千台(前年同月比+6.3%)となった。 ■引き続き県内の消費者は持ち直している(20か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の新設住宅着工戸数は4,087戸(前年同月比+5.8%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■持家が1,087戸(同+21.3%)、貸家が1,447戸(同▲1.9%)、分譲が1,444戸(▲3.1%)となっている。 ■引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■4月の企業倒産件数は31件(前年同月比+4件)で3か月ぶりに前年同月比増加に転じた。 ■負債総額は38.36億円(前年同月比+5.7億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生したが、同1億円未満の事案が61%を占めた。 ■倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.24億円(前年同月約1.21億円)となった。 ■引き続き県内の企業倒産状況は低水準で推移している(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
景況判断	回復に足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月に設備投資を実施した企業数は前期から1.7ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比▲11.1%の減少。通期は▲2.7%の減少見込みであり、増加に足踏みがみられる。31年度通期は、前期比+4.6%の増加見通しとなっている。 ■引き続き県内の景況判断の状況は回復に足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	増加に足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月に設備投資を実施した企業数は前期から1.7ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比▲11.1%の減少。通期は▲2.7%の減少見込みであり、増加に足踏みがみられる。31年度通期は、前期比+4.6%の増加見通しとなっている。 ■引き続き県内の設備投資の状況は増加に足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の景気動向指数(CI一致指数)は95.3(前月比▲2.6ポイント)となり、7か月連続の下降となった。 先行指数は110.3(前月比+0.6ポイント)となり2か月連続の上昇となった。 遅行指数は101.8(前月比+0.1ポイント)となり3か月連続の上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成31年3月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

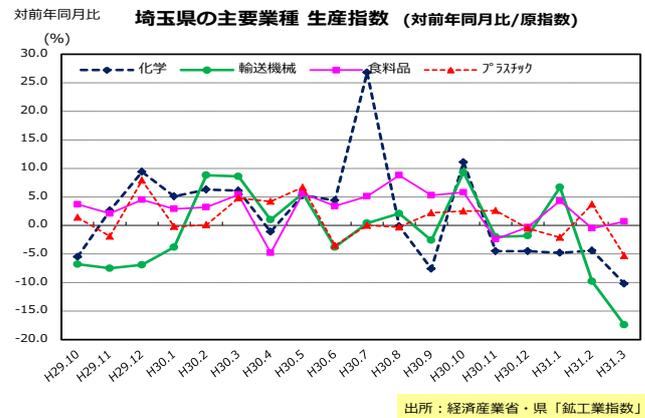
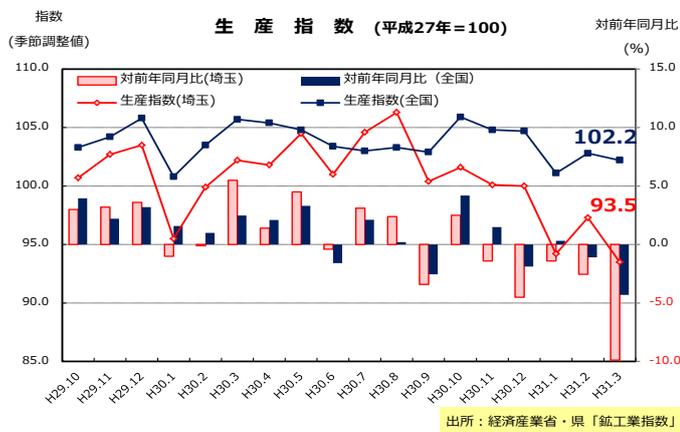
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移)

<生産指数>

■3月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **93.5** (前月比 **▲3.9 %**※)となり、2か月ぶり低下した。
前年同月比で **▲9.9 %**となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、食料品工業、生産用機械工業、鉄鋼業、印刷業など23業種中8業種が上昇し、
業務用機械工業、情報通信機械工業、プラスチック製品工業、化学工業など15業種が低下した。

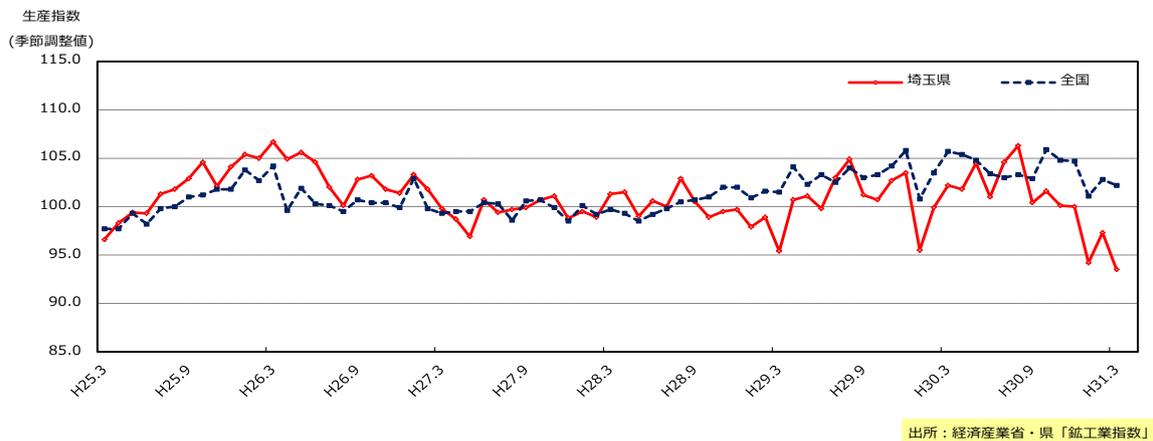


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9%
 - ②食料品14.4%
 - ③輸送機械10.6%
 - ④印刷7.7%
 - ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3%
 - ⑦電気機械4.7%
 - ⑧情報通信機械4.5%
 - ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8%
 - その他13業種24.0%

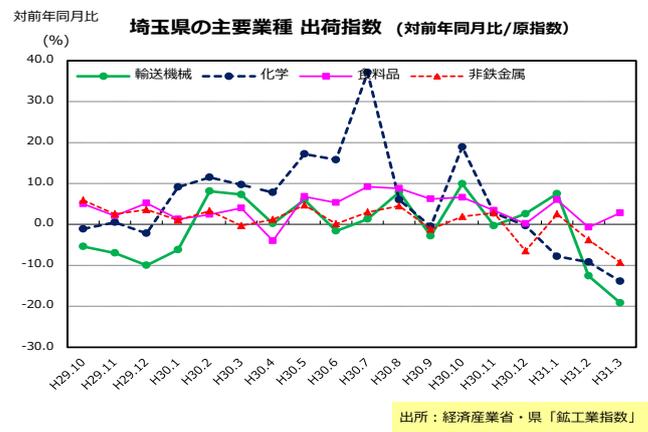
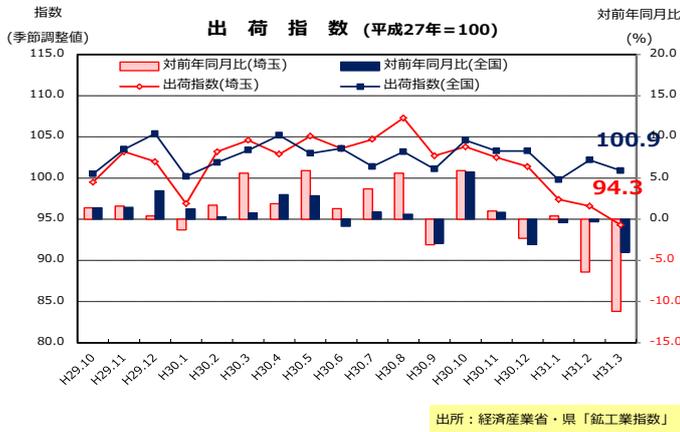
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



<出荷指数>

- 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **94.3** (前月比 **▲2.4 %**※)となり、5か月連続で低下した。前年同月比では **▲11.2 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。
- ※業種別で見ると、食料品工業、生産用機械工業、その他製品工業、鉄鋼業など23業種中11業種が上昇し、業務用機械工業、輸送機械工業、非鉄金属工業、プラスチック製品工業など12業種が低下した。



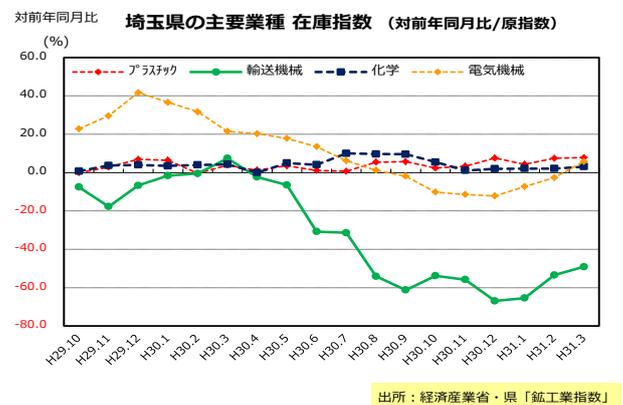
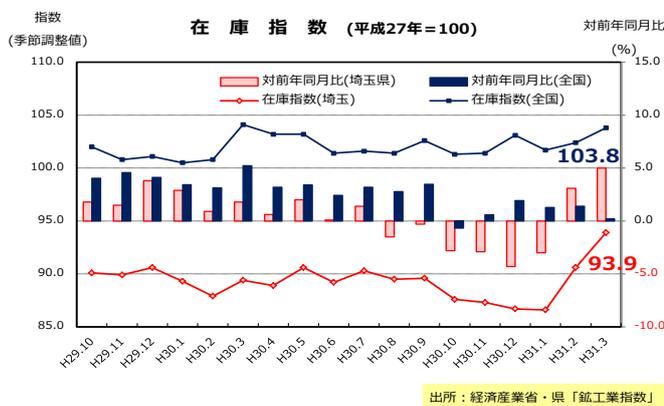
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

- 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **93.9** (前月比 **+3.6 %**※)となり、2か月連続で上昇した。前年同月比では **+5.0 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別で見るとパルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業など20業種中12業種が上昇し、その他製品工業、汎用機械工業、家具工業、ゴム製品工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

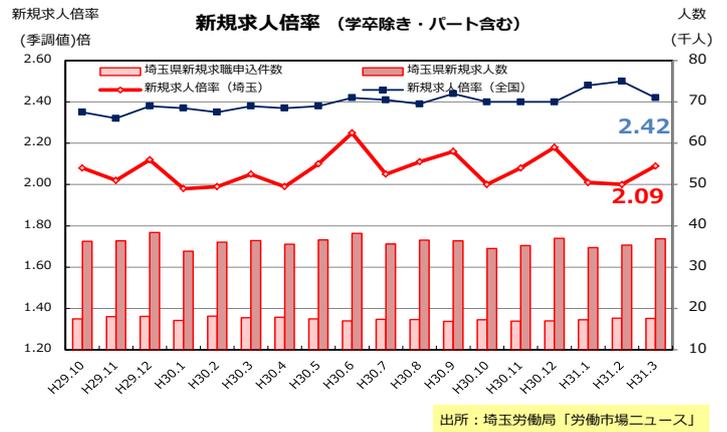
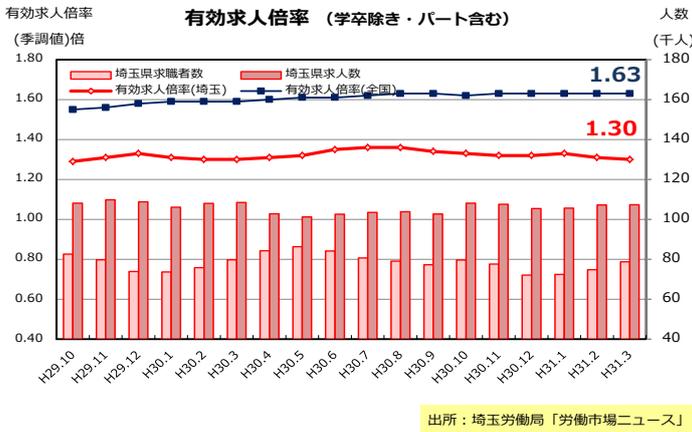
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.30** 倍(前月比 ▲0.01 ポイント 前年同月比 ±0.00 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.09** 倍(前月比 +0.09 ポイント 前年同月比 +0.04 ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.47**倍。

■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比 +0.5 ポイント、前年同月比 ±0.00 ポイント)。



CHECK! 完全失業率

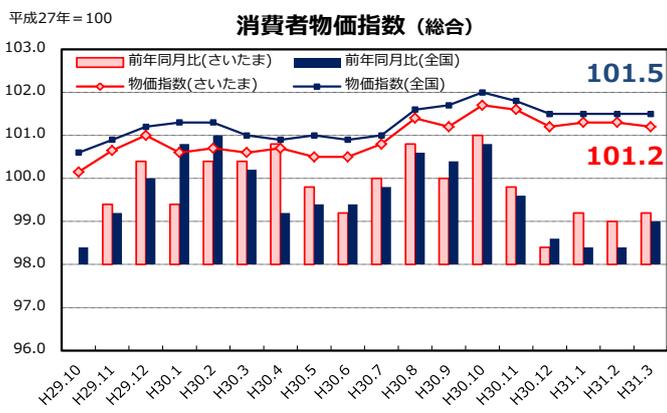
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(2)消費者物価

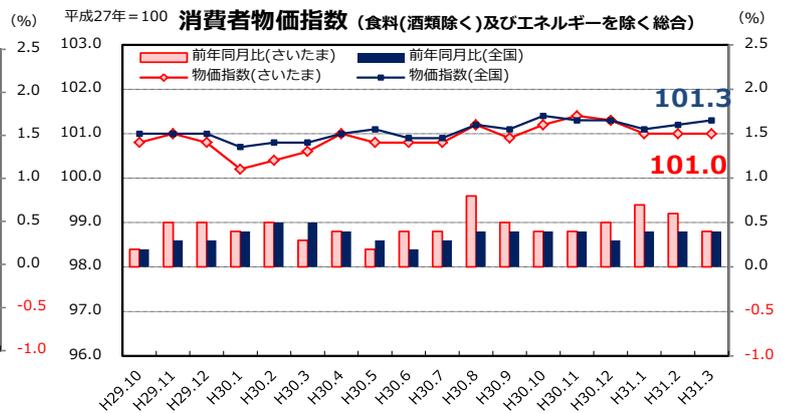
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.2** となり、前月比 **▲0.1** % 前年同月比は **+0.6** %となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.0** となり、前月比 **±0.0** %、前年同月比は **+0.4** %となった。
- 前月から0.1%下落となった内訳において寄与したのは「食料」、「教養娯楽」などの下落である。「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で0.6%上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「諸雑費」などの上昇である。「食料」などは下落した。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

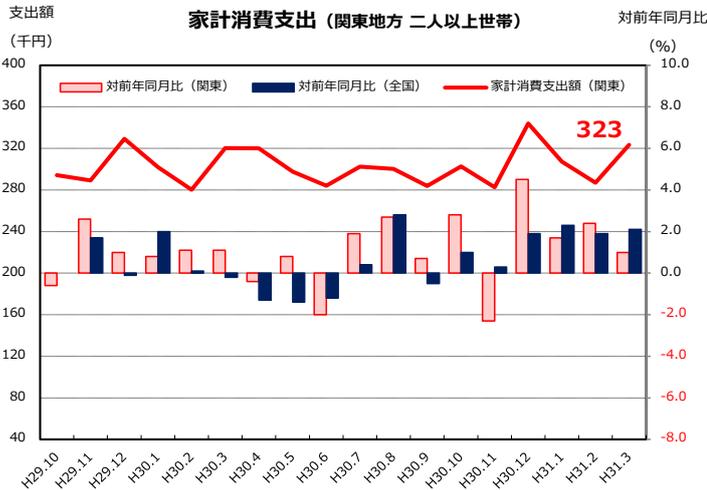
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

■3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は**323** 千円(前年同月比 **+1.0** %)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

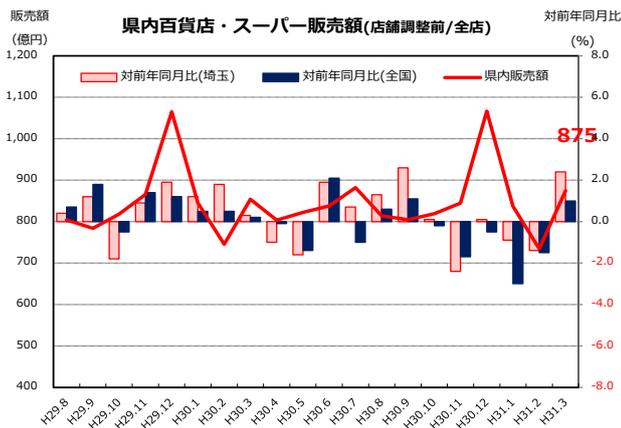
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■3月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は**875** 億円(前年同月比 **+2.4** %)と、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は181億円、前年同月比▲1.8%。スーパーマーケット(305店舗)の販売額は694億円、前年同月比+3.5%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

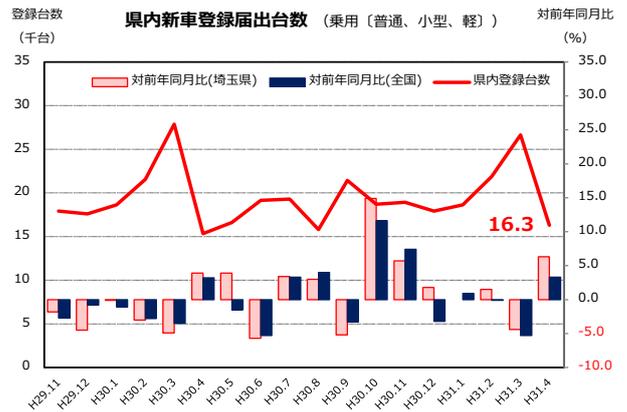
ウ 新車登録・届出台数

■4月の新車登録・届出台数は **16.3** 千台
(前年同月比 **+6.3** %)となった。



新車登録・届出台数

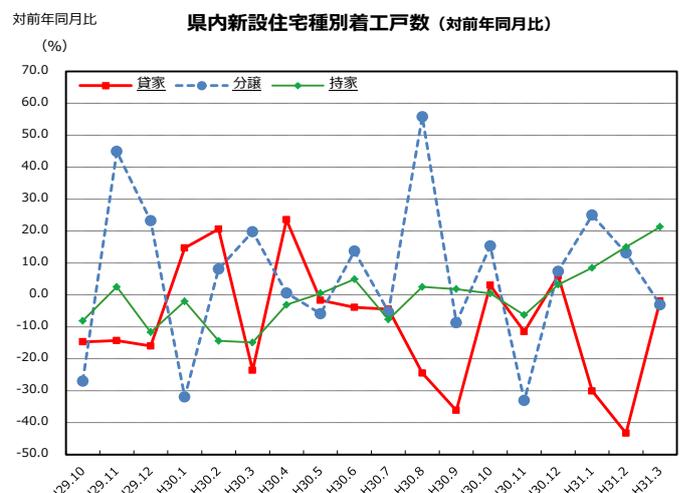
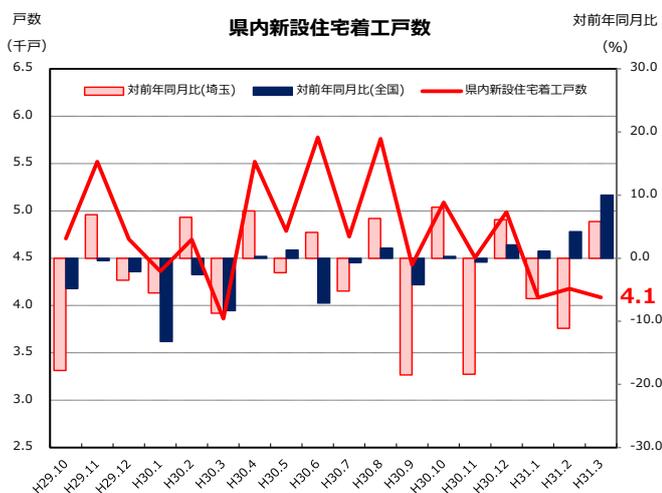
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■3月の新設住宅着工戸数は **4,087** 戸(前年同月比 **+5.8** %)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が **1,087** 戸(同 **+21.3** %)、貸家が **1,447** 戸(同 **▲1.9** %)、分譲が **1,444** 戸(同 **▲3.1** %)となっている。



新設住宅着工戸数

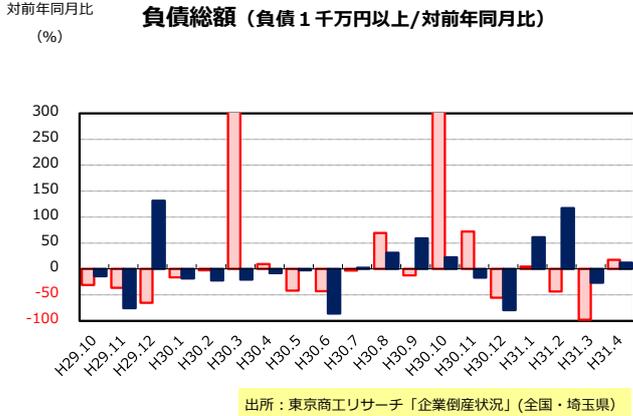
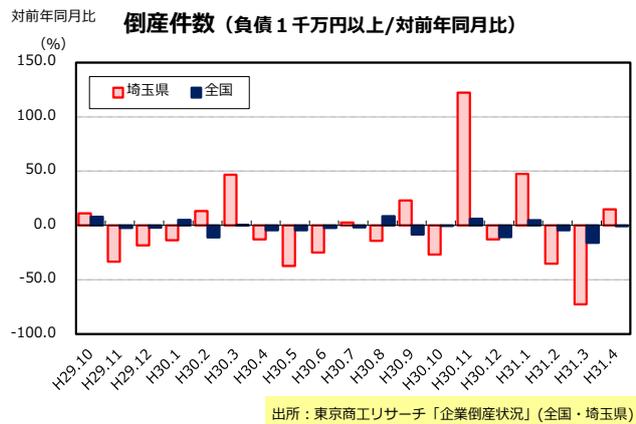
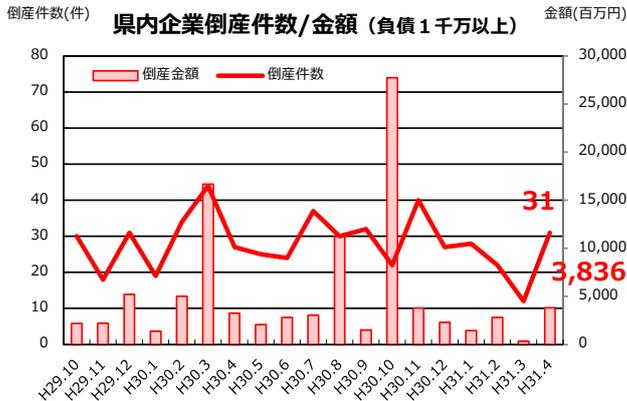
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

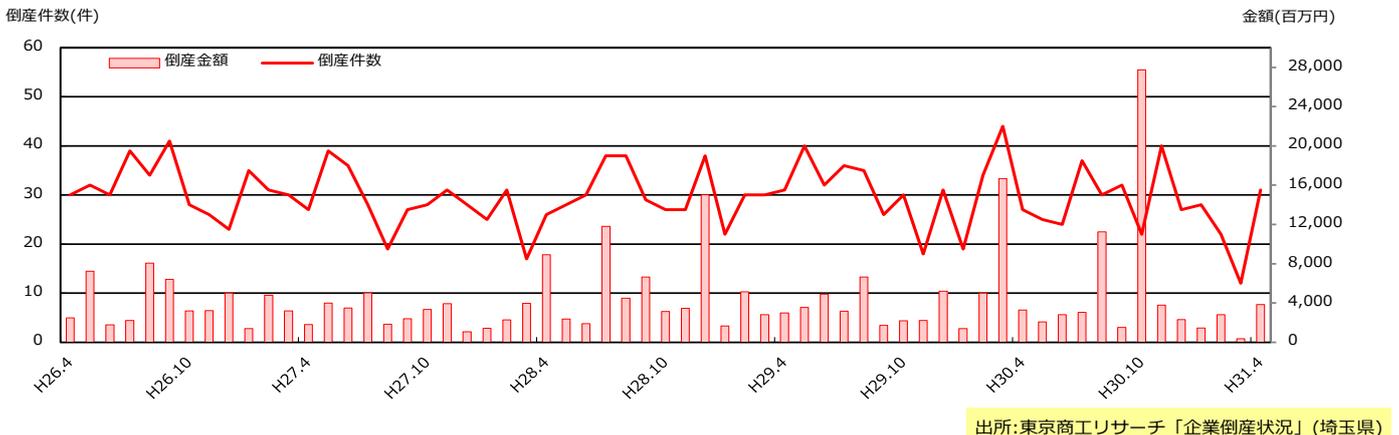
- 4月の企業倒産件数は **31** 件(前年同月比 **+4** 件)で、3か月ぶりに前年同月比増加に転じた。産業別では製造業が7件で最も多く、卸売業とサービス業他が各6件で続いた。
- 負債総額は **38.36** 億円(前年同月比 **+5.7** 億円)。負債額10億円以上の大型倒産が発生したものの同1億円未満の事案が61%を占めた。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.24億円（前年同月約1.21億円）となった。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

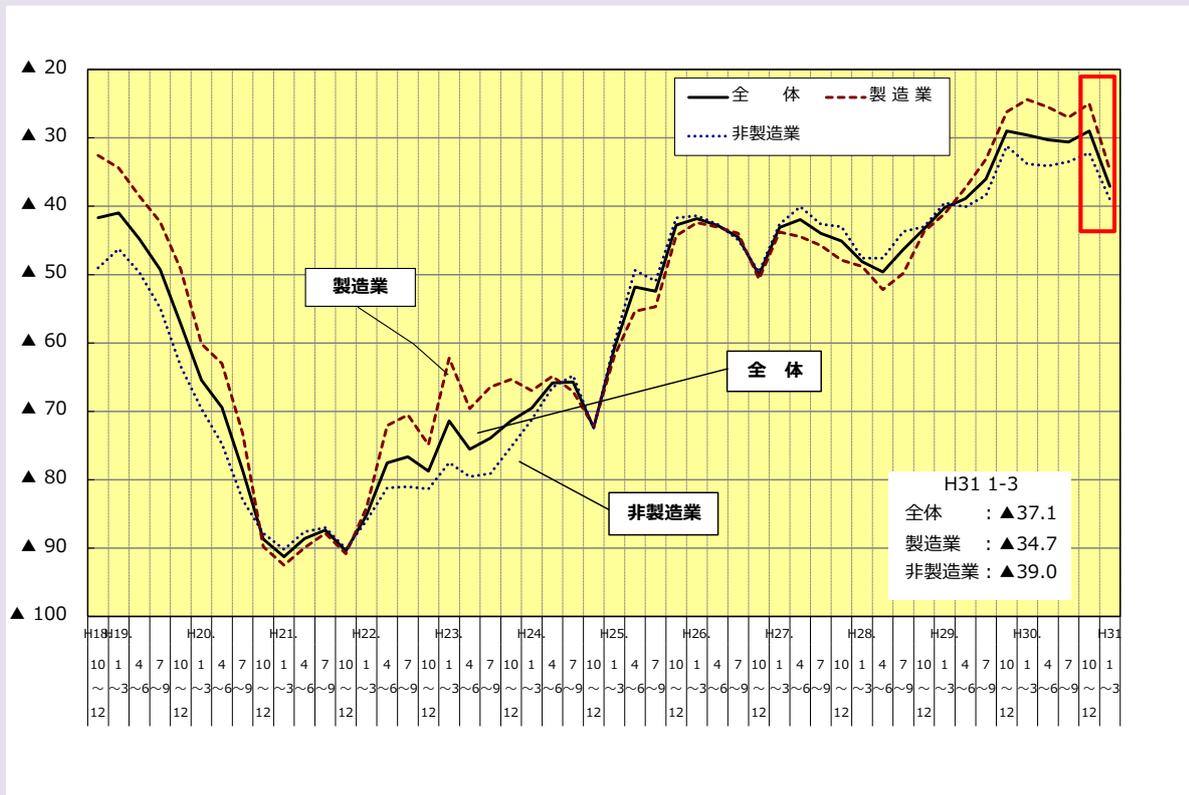


<個別判断> 回復に足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

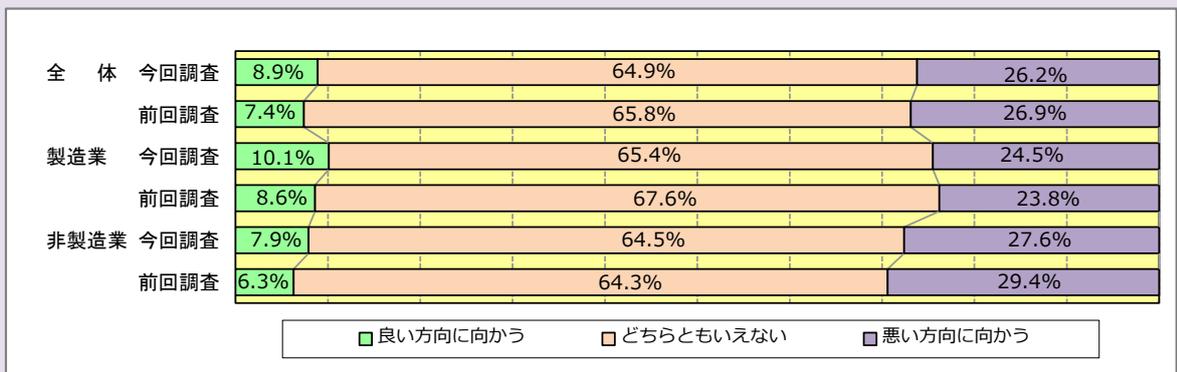
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業43.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲37.1となった。

前期から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲34.7）は2期ぶりに悪化し、非製造業（▲39.0）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（平成31年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で（前回調査(H30.10-12月)比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 1-3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超に転じる

- 平成 31 年 1~3 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業ともは「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は 4~6 月期に均衡、7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

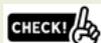
〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	30 年 10~12 月 前回調査	31 年 1~3 月 現状判断	31 年 4~6 月 見通し	31 年 7~9 月 見通し
全規模・全産業	2.8	▲14.7(▲4.3)	▲3.9(▲1.6)	0.3
大企業	2.9	▲11.8(0.0)	▲4.4(▲4.4)	4.4
中堅企業	8.1	▲14.5(▲6.8)	0.0(▲6.8)	1.4
中小企業	0.6	▲16.0(▲5.0)	▲5.3(1.7)	▲1.8
製造業	3.5	▲28.0(▲10.4)	0.0(0.0)	5.6
非製造業	2.4	▲7.5(▲1.0)	▲6.0(▲2.4)	▲2.5

(注) () 書は前回(30 年 10~12 月期)調査時の見通し。(回答法人数 307 社)



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ①(前期に比べて)「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ②(前期に比べて)「不変」と回答した企業の構成比: 25.0%
- ③(前期に比べて)「下降」と回答した企業の構成比: 30.0%
- ④(前期に比べて)「不明」と回答した企業の構成比: 5.0%

(BSI の計算式)

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

ウ 設備投資

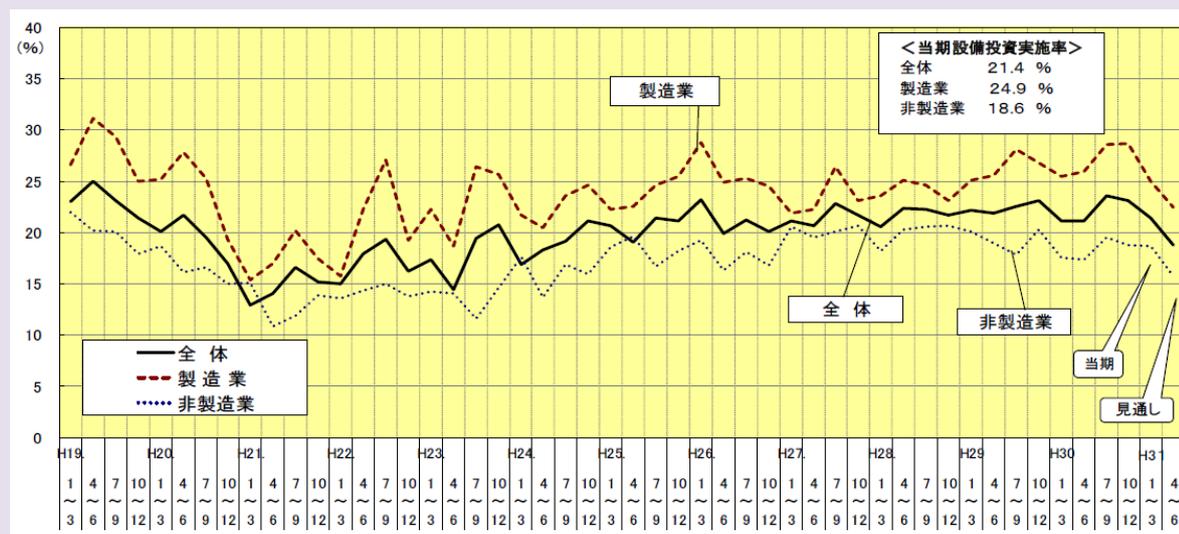
<個別判断> 増加に足踏みが見られる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（23.1%）から1.7ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が44.4%で最も高く、「車両・運搬具」が25.3%、「情報化機器」が21.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.1%、「合理化・省力化」が19.1%と続いている。



■ 来期（平成31年4~6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期(21.4%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

30 年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

- 30 年度下期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 11.1%の減少見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同 5.7%、中堅企業は同 40.2%、中小企業は同 6.1%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 14.1%、非製造業は同 9.7%の減少見込みとなっている。
- 30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.7%の減少見込みとなっている。
- 31 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 4.6%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	30 年度下期	30 年度通期	31 年度通期
	全規模・全産業	▲11.1 (▲3.0)	▲2.7 (▲0.4)
大 企 業	▲5.7 (2.8)	1.5 (3.6)	6.8
中 堅 企 業	▲40.2 (▲30.8)	▲22.7 (▲16.8)	▲7.3
中 小 企 業	▲6.1 (▲5.5)	▲20.3 (▲19.4)	3.8
製 造 業	▲14.1 (▲0.5)	▲5.9 (▲3.8)	9.8
非 製 造 業	▲9.7 (▲4.0)	▲1.0 (1.4)	2.1

(注) () 書は前回 (30 年 10~12 月期) 調査結果。

(回答法人数 307 社)

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年5月24日公表

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：令和元年5月20日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- | | |
|-------|-----------------|
| ・生産活動 | 一進一退で推移している |
| ・個人消費 | 緩やかに持ち直している |
| ・雇用情勢 | 着実に改善している |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 4か月連続で前年同月を上回った |
| ・住宅着工 | 2か月連続で前年同月を上回った |

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が6か月ぶりで前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額が、73か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

- 生産指数：98.1、前月比▲1.1%と2か月ぶりの低下。
 - ・ 生産用機械工業、金属製品工業、電気機械工業等の12業種で低下。
 - ・ 化学工業（除. 医薬品）、鉄鋼業等の6業種で上昇。
- 出荷指数：96.3、前月比▲0.8%と2か月ぶりの低下。
- 在庫指数：101.3、前月比+3.2%と2か月連続の上昇。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

- 百貨店・スーパー販売：7,131億円、既存店前年同月比+0.5%と6か月ぶりに前年を上回る。
（全店前年同月比+1.1%）
 - 百貨店：2,654億円、既存店前年同月比▲1.0%と5か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲2.2%）
 - ・ 「家庭用品」、「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」が不調。
 - スーパー：4,476億円、既存店前年同月比+1.4%と6か月ぶりに前年を上回る。
（全店前年同月比+3.1%）
 - ・ 「飲食料品」、「その他商品（化粧品・マスクなど）」、「家庭用電気機械器具」が好調。
- 東京圏：5,542億円、既存店前年同月比+0.0%と6か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外：1,589億円、既存店前年同月比+1.9%と3か月ぶりに前年を上回る。
- コンビニ販売：4,510億円、前年同月比+1.5%と73か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,957億円、前年同月比+6.5%と4か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,405億円、前年同月比+5.5%と25か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,106億円、前年同月比▲0.8%と5か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：
 - 3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：191,364台、前年同月比▲5.4%と4か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：80,411台、前年同月比▲5.5%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - 小型乗用車：54,879台、前年同月比▲6.1%と4か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：56,074台、前年同月比▲4.6%と3か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：107,493台、前年同月比▲4.9%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：83,871台、前年同月比▲6.0%と4か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり323,399円、前年同月比(実質)+0.2%と4か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.63倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
東京圏：1.63倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
東京圏以外：1.62倍、前月から横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.50倍、前月差▲0.04ポイントと5か月ぶりに低下。
東京圏：2.63倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏以外：2.27倍、前月差▲0.11ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：346,031人、前月比▲2.5%と3か月ぶりに減少。
東京圏：228,976人、前月比▲0.2%と2か月連続で減少。
東京圏以外：117,055人、前月比▲6.6%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲6.8%と2か月連続で減少。
・宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業・小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：14,210人、前年同月比+0.9%と6か月連続で増加。
東京圏：10,632人、前年同月比▲3.3%と5か月ぶりに減少。
東京圏以外：3,578人、前年同月比+15.9%と3か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差0.0ポイントと横ばい。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（平成31年1-3月期調査）
・全産業前年度比+11.2%、製造業同+20.3%、非製造業同+6.5%
- 設備投資計画調査（平成30年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+28.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+30.3%
北関東甲信：全産業 前年度比+20.1%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.6%
- 公共工事請負金額
・単月（平成31年3月）：4,479億円、前年同月比+20.2%と4か月連続で前年を上回る。
・年度累計（平成30年4月～平成31年3月）：4兆8,597億円、前年同期比+2.0%。
東京圏：3,073億円、前年同月比+29.2%と4か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：1,406億円、前年同月比+4.4%と2か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：35,069戸、前年同月比+15.9%と2か月連続で前年を上回る。
東京圏：27,984戸、前年同月比+20.7%と2か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：7,085戸、前年同月比+0.2%と5か月ぶりに前年を上回る。・都県別では、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県において前年を上回る。

■物価：消費者物価は24か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））：101.4、前年同月比+1.0%と24か月連続で上昇。
総合指数：101.5、前年同月比+0.7%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、家庭用耐久財。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：生鮮野菜、通信。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているなど、一部弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、緩やかに回復しつつある。
生産活動	足踏みの状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	30年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.9%の減少見込み、非製造業では同1.0%の減少見込みとなっており、全産業では同2.7%の減少見込みとなっている。
企業収益	30年度は減益見込みとなっている(全規模)	30年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比24.0%の減益見込み、非製造業では同17.7%の増益見込みとなっており、全体では同4.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、国、都道府県いずれも前年を上回っている。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているなど一部に弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、回復しつつある。

生産活動は、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

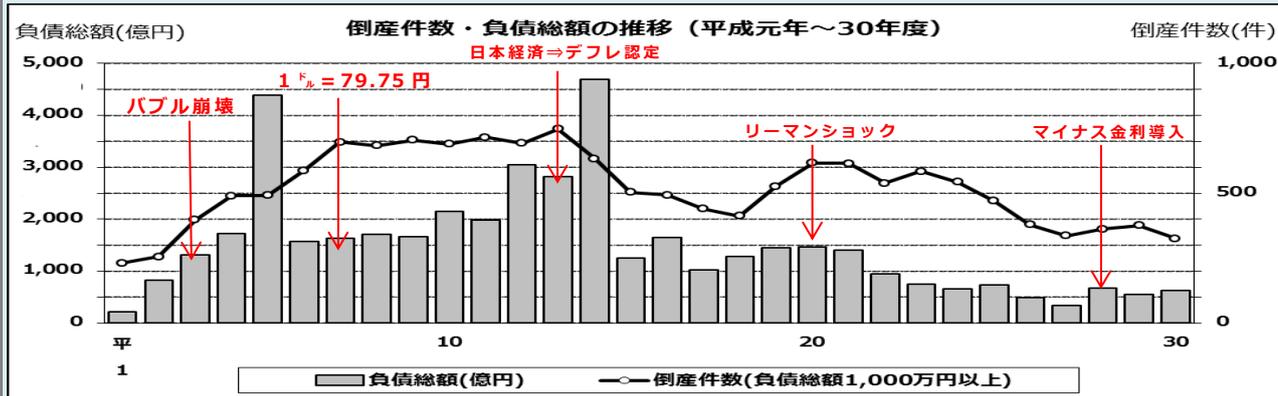
項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。 これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、回復しつつある。
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業、広告業の売上高も前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	製造業では、前年比20.3%の増加見込み、非製造業では同6.5%の増加見込みとなっている。全産業では同11.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	30年度は増益見込みとなっている(全規模)	製造業では前年比5.3%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっている。全産業では同1.6%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、市区町村、国、都道府県、独立行政法人等いずれも前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「平成時代 30 年を振り返る～企業倒産編～」

- ・平成の時代に幕が下り、いよいよ令和の時代に突入しました。平成時代の約 30 年間で、様々な切り口で捉えることは、新時代をどう生き抜いていくかを考える一助となり得えます。
- ・平成 31 年 4 月分の「彩の国経済の動き」に記載の通り、今年 3 月単月の埼玉県企業の倒産の件数とその負債金額が歴史的に低位な水準を示したことは、大きな特徴でありました。
- ・そこで今回は、**平成時代の企業倒産**について注目します。

■ 倒産件数や負債金額よりも着目したいこと

- ・平成時代 30 年間の埼玉県内の倒産状況は下表の通りで、バブル崩壊やリーマンショック等の経済危機とその後の経済対策によって、企業倒産が増減を繰り返す時代でありました。
- ・ここで着目したのは「倒産理由」の変遷です。平成 3 年や平成 13 年の様な深刻な経済状況では、「不況型倒産」が倒産理由の大半を占めることは言うまでもありませんが、倒産状況が低水準に推移し、景気が緩やかに改善しているとされている現況下における「**倒産理由**」を抑えることは、経済の先行きを見誤らない重要なポイントの一つになると考えます。



■ 倒産理由として「人手不足」や「ガバナンスの欠如」が増加傾向

- ・昨今企業データの調査会社で注目されている倒産理由が「**人手不足**」です。他の倒産理由と比べて件数が急増しています。近年の有効求人倍率の高止まりが起因する“求人型”や、中小企業の事業承継問題である“後継者難型”等、「**人手不足**」による倒産増加は、日本経済が直面している課題そのものです。
- ・もう一つ、着目したいのが「**ガバナンスの欠如**」による倒産リスクです。昨今企業の不祥事や不正会計、コンプライアンス違反等の事案による倒産リスクが浮き彫りになっています。埼玉県においても、昨年 10 月に発生した大型倒産（総合建設業、負債総額約 253 億円）の一因は、港湾法違反で起訴されたことによる 200 以上もの自治体からの指名停止処分でした。いかに本業が好調であったとしても一度のコンプライアンス違反等で倒産リスクにさらされてしまう。それだけ企業には透明性が求められているということでしょうか。こうした背景もあり、経営に対し実効性のある管理・監督機能を発揮できる様々な仕組みを導入し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいる企業が増えています。

■ 課題への主な取組から学ぶ

【埼玉県の人手不足への取組の一例】

人手不足

『埼玉県まち・ひと・しごと創生戦略』

【基本目標 1】

県内における安定した雇用を創出

- ★生産年齢人口減少に対応した潜在的な人材の活用
- ⇒女性がいきいきと輝く社会の構築を目指す など

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進

- ★女性の活躍を応援する企業等を集め PR 活動展開
- ★女性活躍推進イベント「ウーマンフェスタ」開催
- ★学生向け出前講座でキャリア継続等の意識を醸成
- ★女性メンター制度で働く女性を側面支援

【企業におけるガバナンス改革の一例】

ガバナンスの欠如

『コーポレート・ガバナンスへの取組強化』

【取組の一例】

社外取締役の活用による経営力の強化

- ★社外の幅広い知見を取り入れた経営の実現
- ⇒社内論理に陥らない態勢＝実効性のある監督機能

県内企業の社外取締役の設置状況の一例

- 株式会社ヤオコー : 社外 3 名 (12 名中)
- 株式会社しまむら : 社外 2 名 (6 名中)
- ティ・エステック株式会社 : 社外 2 名 (14 名中)
- (参考※) 株式会社東芝 : 社外 10 名 (12 名中)

※2019年6月株主総会選任案

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業は 69.3%、前年調査比 2.2 ポイント低下

■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇（＝定期昇給）、ベースアップともに実施する」とするところは 21.4%、「定昇のみ実施する」は 41.4%、「ベースアップのみ実施する」は 6.5%となり、「賃上げを実施する」ところは 69.3%と前年調査に比べ 2.2 ポイント低下した。

「賃上げを実施する」ところは 2012 年度の本調査開始以降、6 年連続で増加してきたが、今回減少に転じた。米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きがみられることなどから、国内景気に対する見方が厳しくなっていることが原因と考えられる。また、前年調査と比べると、「定昇、ベースアップとも実施する」が 24.6%から 21.4%と 3.2 ポイント減少したが、前々年 18.0%との比較においては依然高い水準となっている。

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
定昇、ベースアップとも実施する	21.4	32.4	15.6
定昇のみ実施する	41.4	39.2	42.6
ベースアップのみ実施する	6.5	5.4	7.1
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(69.3)	(77.0)	(65.3)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.4	9.9
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.3	2.7	3.5
現在未定	19.5	17.6	20.6
その他	0.9	1.4	0.7

■ 賃上げ率・賃上げ額

(単位：%、円)

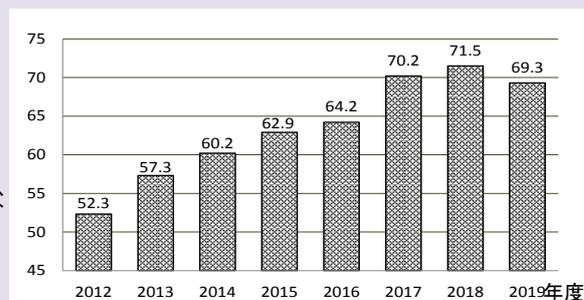
賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は 2.2% (前年調査 1.9%)、賃上げ額は 5,057 円 (同 4,909 円) となった。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額とも上昇、増加した。

	全産業		
	製造業	非製造業	
賃上げ率	2.2 (1.9)	2.0 (2.0)	2.3 (1.9)
賃上げ額	5,057 (4,909)	4,807 (5,211)	5,228 (4,675)

() 内は前年調査

■ 正社員の賃上げを実施する企業割合の推移

調査開始以降 7 年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると 1.8%→1.9%→1.8%→2.0%→1.9%→2.0%→1.9%→2.2%と 1.8%～2.2%の範囲にあり、変化は小さいものの、今回調査ではこの 8 年間で最も高い率となった。



(対象企業 951 社、回答企業 217 社、回答率 22.8%)

【出典：令和元年 5 月 23 日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年 5 月 31 日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画・総括担当 鈴木 (ｽｽﾞｷ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp